

暖冬お見舞い申し上げます。

今年は暖かい日が続き、過ごしやすく冬野菜が値下がり、消費者にはうれしいのですが、農業者泣かせです。新年早々、世界にはいろんなことがあります。米中貿易戦争、イランと米国の小競り合い、イギリスのEU離脱、極めつけは中国武漢の新型コロナウイルスによる肺炎が蔓延する等々おかしなことが続いています。ご機嫌はいかがでしょう？

新型コロナウイルスによる肺炎が広がる中国湖北省から、政府のチャーター機で帰国する在留邦人に対し、片道分の正規のエコノミー料金を請求する方針だとのこと。外務省によると1人当たりの負担は約8万円（税別）になる見通しとか。何を考えているのでしょうか？武漢から同邦を救出するのにお金を請求するか。政府が同邦を助けるためにおカネをとるということは、国民を「カネで選別している」に等しいと思われまふ。武漢に滞在していた同邦の方々にしても、「こんなことになる」と予想していた人は一人もいないでしょう。それでも、非常事態が発生したのです。そのときは、「カネ、カネ、カネ」と言われ、カネを負担できる被害者は助けます。「受益者負担」です。とやられたら日本国民などやられてるかと思う。無条件で「同じ国民」を助けるのが、国民国家であり、国民意識（ナショナリズム）の根幹です。ちなみに、税金を払っているんだから、無料で助ける？いえ、税金を払っていなかったとしても、あるいは国家に迷惑をかけていたとしても、それでも「同じ国民」ならば無条件で助けるのが基本です。我が国の政府は「緊縮財政至上主義」の下で、非常事態時に「国家」に助けてもらった際、カネを請求されるという「腐った国家」になり果ててしまったようです。

山形市の老舗百貨店大沼が経営破綻するなど、日本経済は2019年10～12月期に5四半期ぶりのマイナス成長に陥ったようです。世界経済の減速で外需の停滞が続き、内需も10月の消費税率の引き上げが逆風となり、予想されたとはいえ厳しい数字です。経済産業省が31日発表した10～12月期の鉱工業生産指数や小売業販売額は前回増税後の14年4～6月期より落ち込みが大きい。先行きも新型肺炎の流行拡大などで懸念が増しています。輸出や製造には米中貿易戦争が影を落とし、GDPの半分以上を占める個人消費も増税が重荷となっています。民間の設備投資や公共投資は堅調とみられるが、全体としてマイナス成長は避けられそうにない。

10～12月期は鉱工業生産指数が前期比4.0%低下の大幅なマイナスになり、下げ幅は比較可能な13年以降で最大となりそうです。主な分野では半導体製造装置などの生産用機械が3.5%、自動車は7.6%それぞれ下がった。名目の小売業販売額は3.8%減少し、キャッシュレス決済のポイント還元などの支援策の恩恵を受けているとみられるコンビニエンスストアやドラッグストアなどは前年同期を上回るが、家電量販店や百貨店などは増税前の駆け込みの反動減もあって売り上げが大きく落ち込み、勝組、負組がハッキリと数字で出ました。増税後の10～12月期にマイナス成長となること自体は想定の内ですが、対策は何もできない状況です。消費税を5%に戻すしか、景気回復は出来ないと考えられます。救世主はいずこに！

2月です。確定申告が始まります。お早目にどうぞ。